

第5章 中高生の社会的カテゴリに対する

帰属意識に関する検討

高橋 智子

1. はじめに

内閣府（「共生社会形成促進のための政策研究会」）では、共生社会の方向として5つの横断的視点を提案している。その視点の一つとして、「各人が、しっかりとした自分を持ちながら、帰属意識を持ちうる社会」が提案されている。ここで記される、しっかりとした自分とは、各人が持つアイデンティティであるともいえる。「帰国子女」のアイデンティティ形成にみられる要因を検討した研究では、滞在年数やどのくらいどのような友人関係を持つか、コミュニケーション能力が要因となることが示唆されている（吉田, 2003）。また唐沢(2010)は、自分自身がある集団に所属していると意識すること、あるいは所属していないと意識することは、人間の行動を大きく左右するとしていると述べている。つまり、どのような集団の中に、どの程度所属するか、まさにその集団に対する帰属意識が、アイデンティティ形成にとって重要な要因となることがいえる。本稿では、ある集団を社会的カテゴリとして捉え検討をしていく。本調査の対象である中高生は、発達段階において青年期にあたり、アイデンティティの確立にとって非常に重要な時期でもある。自分の価値観や信念、どのような生き方をしていくのかなど、家庭や学校、地域など、さまざまな活動経験や人々との出会いから影響を受けながら、自分自身を問い直すときでもある。こうした時期にある中高生が、いかに社会的カテゴリに対する帰属意識を持っており、それがどのような要因と関連をしているのかを検討することは、「共生社会」を考える上で、重要な視点であると考えられる。また、家庭や学校での教育はアイデンティティの形成に大きな役割を果たしている。中高生は、学校生活や授業を通じて社会について、その仕組みや成り立ちを理解していく。社会科でも目標とされているように、社会の一員として、その維持・改善の営みに参加することを目的とし、そのための思考力・判断力を養うことが求められている。合わせて、地域のことを知り、さらに空間的な広がりに関わりを持って捉えられることも必要とされている。このようなことから、身近な地域から空間的な広がりを表す項目である「市民・県民・国民である」に着目し、そこに帰属する意識とその関連要因について検討することは、中高生に社会について興味・関心を持ってもらうことを考える上でも重要なことである。

さらに、「共生」について検討していくうえで、岡本(2011)は、「あるもの」と「異なるもの」との共生を社会的な事象において考察しようとするとき、両者を隔てているものは、その社会の構成員が採用している社会的カテゴリであると述べている。また、差別や偏見

を軽減させていくためには、脱カテゴリ化や再カテゴリ化といった、社会的カテゴリの更新の必要性についても言及している(岡本, 2011)。この指摘から、社会的カテゴリの意識に着目することは、「共生」について検討する上で非常に重要な意味をもつといえる。

以上のことから、中高生の社会的カテゴリに対する帰属意識を検討することの意義について述べてきた。本稿では、中高生の社会的カテゴリに対する帰属意識について検討するとともに、地域的なカテゴリである市、県、国に着目し、それらに対する帰属意識に関連する要因を明らかにすることを目的とし探索的に検討を行う。

2. 中高生の社会的カテゴリに対する帰属意識の検討

(1) 単純集計結果

まず、中学生にとって、どの社会的カテゴリに対する帰属が意識されやすいのか、質問の単純集計結果をもとに検討する。

表1 自己の社会的帰属意識に関する質問項目(Q22)の
単純集計結果(%)と平均値の降順

	よくある	まあある	どちらともいえない	あまりない	ほとんどない	無回答	M	SD
3. 中学生である, 高校生である, ということ	39.4	38.7	8.4	6.6	5.1	20	4.03 (N=1075)	1.11
5. 若者である, ということ	35.4	36.2	11.7	9.4	5.4	21	3.89 (N=1074)	1.16
1. 男である, 女である, ということ	29.2	40.9	12.6	9.2	8.2	6	3.74 (N=1089)	1.21
4. ○○中学校・○○高等学校(通っている学校)の生徒である, ということ	30.9	34.4	14.5	10.8	8.8	7	3.68 (N=1088)	1.26
2. ○○歳(自分の年齢)である, ということ	24.5	34.4	13.6	17.1	9.9	6	3.47 (N=1089)	1.30
10. ○○人(日本人, 中国人, アメリカ人, …)である, ということ	27.6	29.8	16.2	12.9	13.0	7	3.46 (N=1088)	1.36
9. ○○という国(日本, 中国, アメリカ, …)の国民である, ということ	25.2	30.9	15.4	15.2	12.7	7	3.41 (N=1088)	1.35
6. ○○家(生まれ育った家族)の一員である, ということ	26.7	25.9	17.3	16.9	12.6	7	3.37 (N=1088)	1.37
8. ○○県(都道府)の県民(都民・道民・府民)である, ということ	19.0	29.8	17.6	18.6	14.2	8	3.21 (N=1087)	1.34
7. ○○市(町・村)の市民(町民・村民)である, ということ	19.6	26.8	18.3	20.6	14.1	7	3.17 (N=1088)	1.34

表1の結果から、中高生が日常的に最も帰属を意識しやすい社会カテゴリは、「中学生・高校生である」であり、ついで、「若者である」、「男か女である」の順となっている。この結果は、「自分の立場を明確に示してくれるような社会的アイデンティティを与える、適度な包含性を持った集団が、内集団として意識しやすい(唐沢, 2011)」と述べられているように、学校という場は類似性が高く、さらに同質的な集団である。このような点から考えると、最も意識されやすいのが「中学生・高校生である」というのは妥当な結果といえる。しかし、中高生にとって最も身近な「〇〇家の一員である」という項目に関しては、「〇〇人である」、「〇〇国民である」という帰属感よりも平均値が低い結果となっている。この結果は、発達の側面から推測すると、中高生は親からの自立を図る時期であり、友人関係の比重が大きくなる時期である。また、一日の活動の大半を学校で過ごしており、こうしたことから、家族よりも中高生であることや若者であることが意識されやすい結果となったことが推測される。

次に、「市民である」「県民である」「国民である」に対する帰属意識をみると、「国民である」、「県民である」、「市民である」の順で結果が示された。中高生にとっては、「〇〇という国の国民である」ことが、最も帰属感を意識しやすいということが明らかとなった。中高生にとって国、県、市の移動しやすさという視点からみると、市、県に比べ、国が最も集団の境界を越えて移動することが難しく流動性が低いと考えられることから、それが逆に、境界を認識させやすくしている可能性が推測される。

(2) 社会的カテゴリに対する帰属意識の項目間の相関

次に、社会的カテゴリに対する帰属意識が、他のどのカテゴリへの帰属感と関連しているかを検討するために、表1の変数を用いた相関分析を行った結果を表2に示す。

表2 自己の社会的帰属意識の相関分析結果

	1 男か女か	2 自分の年齢	3 中学生だ・高校生だ	4 通っている学校の生徒だ	5 若者だ	6 家族の一員だ	7 〇〇市民だ	8 〇〇県民だ	9 〇〇国民だ	10 〇〇人だ
1 男か女か		.55**	.47**	.38**	.37**	.38**	.30**	.30**	.32**	.35**
2 自分の年齢			.57**	.42**	.41**	.44**	.36**	.36**	.33**	.34**
3 中学生だ・高校生だ				.56**	.53**	.41**	.33**	.34**	.32**	.34**
4 通っている学校の生徒だ					.48**	.45**	.41**	.37**	.32**	.36**
5 若者だ						.52**	.41**	.37**	.37**	.38**
6 家族の一員だ							.57**	.47**	.40**	.44**
7 〇〇市民だ								.76**	.48**	.47**
8 〇〇県民だ									.53**	.53**
9 〇〇国民だ										.86**
10 〇〇人だ										

**p<.01

その結果、すべての項目間において、1%水準で有意であり、かつ数値が.20以上で、正

の相関がみられことから、社会的カテゴリに対する帰属意識間の相互に関連があることが示された。地域に関する項目に注目すると、「〇〇市民である」と「〇〇県民である」が強い有意な正の相関($r=.75, p<.001$), 「〇〇国民である」と「〇〇人である」でも強い正の有意な相関($r=.86, p<.001$), 「〇〇県民である」と「〇〇国民である」は中程度の有意な正の相関($r=.53, p<.001$), 「〇〇市民である」と「〇〇国民である」は中程度の有意な正の相関($r=.48, p<.001$)を示した。「〇〇家の一員である」と「市民である」では、中程度の正の相関($r=.57, p<.001$), 「〇〇家の一員である」と「県民である」では中程度の正の相関($r=.47, p<.001$), 「〇〇家の一員である」と「国民である」では中程度の正の相関($r=.40, p<.001$)が示された。この結果から、中高生にとって「市民である」と「県民である」, 「国民である」と「〇〇人である」に対する帰属意識には重なりあう部分が多くあり、明確な差を持って意識されていない可能性が考えられる。

3. 地域に対する帰属意識の背景の探索

(1) 対象とした変数

地域的なカテゴリである、「市民である」「県民である」「国民である」という帰属意識に関連する要因は、同様のものなのであろうか。ここでは、この点を明らかにするために、地域的なカテゴリに限定し、関連する要因を探るために、重回帰分析を行う。独立変数には、市、県、国に対する帰属を意識させる要因として、社会に対する興味・関心、知識や考えなどが関連することが考えられることから、以下の項目を選択した。

表3 重回帰分析で使用する独立変数の一覧

①性別：男性を1，女性を0とした
②学校段階：中学生を0，高校生を1とした
③家族内の話題 (Q6_1, Q6_2)：「よくある」を4，「わりとある」を3，「あまりない」を2，「ほとんどない」を1とした
④日本社会の現状認識 (Q15_7~Q15_14)：「そう思う」を4，「まあそう思う」を3，「あまりそう思わない」を2，「そう思わない」を1とした
⑤国際志向 (Q17_1~Q17_10)：「ぜひやってみたい」を4，「できればやってみたい」を3，「あまりやってみたくない」を2，「まったくやってみたくない」を1とした

これらの項目を独立変数とし、「市民・県民・国民である」という地域に対する帰属を意識する項目を従属変数として重回帰分析を行ったところ、表4に示した結果が得られた。ただし、調整済み R^2 値が.10 未満の変数があり、各モデルの説明率は決して高くなかった。そのため、この分析の結果から得られた背景要因は、探索的な仮説モデルの提示に留まる点には、留意する必要がある。

表4 市・県・国に帰属する意識に関連する背景要因（重回帰分析）

	市に帰属する意識		県に帰属する意識		国に帰属する意識	
	(N=1051)		(N=1050)		(N=1051)	
	標準化係数	VIF	標準化係数	VIF	標準化係数	VIF
性別	-.048	1.106	-.055	1.106	-.096 †	1.106
学校段階	.027	1.082	.005 †	1.082	.059 **	1.082
Q6_1 自分の住んでいる町のことについて、家族で話す	.235 ***	1.415	.170 ***	1.413	.041	1.415
Q6_2 政治や社会の問題について、家族で話す	-.042	1.453	-.063 *	1.451	.050	1.453
Q15_7 人々の意見や行動が大切にされる社会	.028	1.537	-.005	1.536	.018	1.537
Q15_8 子どもの意見が取り入れられやすい社会	.033	1.533	.022	1.534	-.036	1.533
Q15_11 誰もが同じくらいに豊かに暮らせる社会	.107 *	2.308	.095 *	2.306	.014	2.308
Q15_12 どこに住んでも同じように暮らせる社会	-.081	2.185	-.054	2.183	.038	2.185
Q15_13 安心・安全に暮らせる社会	-.081 *	1.346	-.018	1.346	-.002	1.346
Q15_14 人々が助け合って生きている社会	.142 ***	1.606	.163 ***	1.606	.069 †	1.606
Q17_1 日本の社会に貢献すること	.053	1.505	.072 *	1.506	.089 *	1.505
Q17_2 いろいろな国の人と友達になること	.029	2.073	.038	2.073	.037	2.073
Q17_3 貧困国の人への支援活動に協力すること	.025	2.145	-.002	2.145	.021	2.145
Q17_4 在日外国人への支援活動に協力すること	-.018	2.392	-.003	2.392	-.014	2.392
Q17_5 外国語を使いこなせるようにすること	.003	1.612	-.021	1.611	.014	1.612
Q17_6 留学生のホストファミリーをすること	.001	2.144	.029	2.144	-.002	2.144
Q17_7 留学すること	-.033	2.513	-.108 *	2.513	-.110 *	2.513
Q17_8 外資系企業で外国人と一緒に働くこと	.095 *	2.014	.109 *	2.014	.101 *	2.014
Q17_9 外国人と恋愛すること	.039	1.617	.081 *	1.618	.094 *	1.617
Q17_10 外国で長く暮らすこと	-.072 †	2.070	-.070	2.072	-.037	2.070
調整済 R ² 値	.102		.085		.045	
F値	6.955(.000)		5.870(.000)		3.487(.000)	

***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$, †: $p < .10$

(2) 結果と考察

属性についての分析の結果から、「市民である」、「県民である」という帰属意識には、性別との関連はみられなかった。しかし、「国民である」という意識においては、男子である

ことが負に弱いながらも関連がみられた。また、学校段階においては高校生であることが、「県民である」、「国民である」という帰属意識に対して、正の有意な関連が示された。

Q6 の家族内での会話の分析の結果から、家庭内で自分の住んでいる町のことについて、家族で話す生徒に関しては、「市民である」こと、「県民である」ことへの意識と強い関連がみられた。次に、政治や社会の問題について、家族で話すことは、「県民である」という帰属意識に弱いながらも負の有意な関連がみられた。この項目は、日本社会全体のことを示す内容となっているが、しかし、「国民である」という意識に対しては有意な関連がみられなかった。家族内で話題とすることの内容が、生徒自身にとって身近なことであることと、「市民、県民である」という帰属意識に対して関連がみられた結果から想定すると、政治や社会のことが家庭内で話題とされることは、国民だという意識に関連する結果が予測される。しかし、本調査の結果から、両者は関連しないということが示される結果となった。

Q15 の日本社会の現状認識についての分析の結果から、誰もが同じくらいに豊かに暮らせる社会であると現状を認識していることが、「市民、県民である」という帰属感と正の有意な関連がみられた。しかし、「国民である」という帰属感とは関連がみられなかった。また、日本社会が、人々が助け合って生きていける社会であるという現状の認識は、「市民、県民である」と帰属感を意識することとは強い関連がみられ、「国民である」と帰属感を意識することとは弱い関連が示された。この結果から、日本社会が平等であることや協力できているという現状の認識は、国に対する帰属意識には、ほとんど関連がないことが明らかとなった。

Q17 の海外志向の分析の結果から、外資系の企業で外国人と一緒に働きたいと思うことは、「市民、県民、国民である」という帰属意識に正に有意な関連がみられた。また、外国人と恋愛したいと思うことは、「県民、国民である」という帰属意識に正に有意な関連がみられた。一方、いろいろな国の人と友達になりたいと思うことは、いずれの帰属意識とも関連がみられなかった。ここから、中・高校生が外国人と接することを想定したときに、友人になることでは、自らの帰属を意識せずに関わると推測されるが、外国人と一緒に仕事をしたり、恋愛をするということとなると、自らの帰属を意識するという傾向があると解釈できる。自らが、海外に行きたいと思う具体的な項目である、留学を志向することでは、「県民、国民である」という帰属意識に負の有意な関連がみられた。一方、外国で長く暮らすことを志向する場合は、「市民である」という帰属意識に対して弱いながらも負の有意な関連が示されたが、しかし、国や県への帰属意識とは関連がみられなかった。留学をしたいと思うことでは、国や県への帰属を意識しないことと関連するが、外国で長く暮らしたいと思うことは、国や県への帰属意識と関連しないことが明らかとなった。この結果から、長く海外に住みたいと思うことは帰属意識とは関連せず、一定の期間、海外に行きたいという志向が、国や県への帰属を意識しないことと関連することが示された。

4. おわりに

表1の結果では、国民であるという帰属意識の方が、県民、市民であるという帰属意識よりも意識されやすい結果となったものの、表4の関連する要因の分析結果からは、家族内で話題とすることが、中高生の国民であるという帰属意識とは関連がないことが示された。しかし、自分の住んでいる町のことについて家族で話題とすることが、市民、県民であるという意識と関連することが明らかとなった。政治や社会問題について、家族で話すことにおいては、国に対する帰属意識とは関連がみられなかったことから、中高生にとって、政治や社会の問題を話題にするだけでは、自らの国の問題として意識化されにくいことが予測される。こうした中高生の現状があるとすれば、学校教育において、より身近な地域の問題として捉えることができるように、工夫をしながら、指導することが必要であると考えられる。さらに、平成27年6月に公職選挙法の一部が改正され年齢満18歳以上の者にも選挙権が与えられることとなり、実際に第24回参議院議員通常選挙が行われた。特に高校生は、政治や社会問題を自らのこととして考えていくことが、より求められる。しかし、中高生に人々の生活をどのように営んでいくかという意識が国の範囲まで意識化されていないことを考慮すると、今後の教育の課題の一つとして検討することが必要であろう。

また、外国人と恋愛をしたり、一緒に働くことは「市民・県民・国民である」という帰属意識と関連するが、一方、自らが海外へ一定期間移動することは、「市民・県民・国民である」という帰属を意識しないことと関連することが示された。こうした志向は、特定の社会的カテゴリに対する柔軟な態度とも関連することが推測される。また、このような傾向を「トランスナショナリズム」¹⁾と捉えることもできると考える。この「トランスナショナリズム」の傾向の強さは、ある社会的カテゴリを相対化可能なものと捉える意識や態度は、別の社会的カテゴリをとらえる際の柔軟さとも関連している(坂口・岡本, 2016)と指摘される。こうした指摘から、先述した志向性が共生意識に関連することが考えられる。この点について、今後詳細な分析を行うことを今後の課題としたい。

[注記]

- 1) 2014年の成人調査において、坂口・島埜内・岡本(2014)が、本文中で行った分析と、言及した特徴を参照。「国家」「国民」というカテゴリに対して柔軟な認識を有することが、「外国人」に対してのみではなく、街で困っている「障害者」「高齢者」といった別の問題系にある社会的弱者への支援意欲とも関連していることが示されている。

[文献]

- 唐沢稔, 2010, 「第8章 集団の中の個人」, 池田謙一・工藤恵理子・村本由紀子編『社会心理学』有斐閣 pp. 184-200.
- 三重野卓編, 2008, 『共生社会の理念と実際』東信堂。
- 内閣府, 2005, 共生社会形成促進のための政策研究会『「共に生きる新たな結び合い」の提唱(詳細版)』
- 岡本智周・田中統治編, 2011, 『希望と共生の教育学』筑波大学出版会。
- 岡本智周・坂口真康編, 2014, 『共生社会に関する調査——2014年調査報告』筑波大学人間系研究戦略委員会, pp. 71-77.

- 岡本智周・坂口真康編, 2015, 『高校生のコミュニティとの関わり合いに関する調査—2013-14 調査報告』
筑波大学共生教育社会学研究室.
- 岡本智周・丹治恭子, 2016, 『共生の社会学 ナショナリズム、ケア、世代、社会意識』太郎次郎社エディタス
- 吉田研作, 2003, 「帰国子女のアイデンティティ形成にみられる要因」『コミュニケーション障害学』20, pp. 25
- 29